



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA
コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役 代表執行役社長 CEO （氏名）夏野 剛
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション局長 （氏名）大上 智之 TEL 03-5216-8212
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	202,991	△1.7	6,377	△59.7	9,107	△47.1	2,211	△70.0
2025年3月期第3四半期	206,587	10.5	15,838	18.8	17,226	28.5	7,366	16.7

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,411百万円（△87.4％） 2025年3月期第3四半期 11,186百万円（18.2％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		EBITDA	
	円	銭	円	銭	百万円	％
2026年3月期第3四半期	15.07		14.18		13,144	△39.0
2025年3月期第3四半期	54.79		53.60		21,534	18.8

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
2026年3月期第3四半期	394,716		276,872		62.4		1,674.68	
2025年3月期	410,029		277,408		60.9		1,704.48	

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 246,132百万円 2025年3月期 249,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	278, 200	0. 1	10, 300	△38. 1	12, 400	△30. 1	4, 900	△33. 7	33. 34	19, 500	△21. 7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Edizioni BD S.r.l.、SOZO Pte. Ltd.、除外 1社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	148,990,296株	2025年3月期	148,990,296株
2026年3月期3Q	2,017,335株	2025年3月期	2,442,006株
2026年3月期3Q	146,770,605株	2025年3月期3Q	134,458,181株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「世界の才能と、感動をつなぐ、クリエイティブプラットフォームへ」をコーポレートミッションとして掲げ、出版・IP創出、アニメ・実写映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTech事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、事業間連携によりIPのLTV（Life Time Value）の最大化を図ることに加え、最新のテクノロジーを常に取り入れることで、IPを世界に広く展開する「グローバル・メディアミックス with Technology」の基本戦略を推進し、中長期的な成長及び企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,029億91百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益63億77百万円（前年同期比59.7%減）、経常利益91億7百万円（前年同期比47.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億11百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

[出版・IP創出事業]

出版・IP創出事業では、書籍・雑誌の出版・販売、電子書籍・電子雑誌の出版・販売、Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間約6,000タイトルの新規IPを創出しており、これにより蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。なお、当第3四半期連結累計期間において創出した新規IP数は対前年同期で9.4%増加しました。

書籍・雑誌は、米国とアジアで好調が継続したことに加え、直近1年間に設立した新規拠点の貢献もあり海外事業が増収となりました。国内では前年同期に発生していたサイバー攻撃による減収影響が消失したものの、1タイトル当たりの売上が全体的に小規模化したことを主因として減収となりました。電子書籍・電子雑誌においてもヒット作品が少なかったことに加え、前年同期に他社ストア向け販売において速報データに基づく見積計上による増収効果が大きかったこともあり減収となりました。また、ライセンス収入も減収となりました。

利益面では、国内の紙書籍・電子書籍における減収影響が大きかったことに加え、人件費の増加もあり、セグメント全体として減益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,116億81百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益（営業利益）は6億23百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

[アニメ・実写映像事業]

アニメ・実写映像事業では、アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは、ラインナップにおける初のアニメ化作品の構成比が高かったことから1作品当たりの売上が減少し、人気シリーズ最新作をはじめとして大型作品が力強く貢献した前期からは減収となりました。実写映像では、メディアミックスによる劇場新作が貢献した一方で、劇場公開済みの複数作品に係る二次利用収入が大きかった前年同期からは減収となりました。

利益面では、上記減収要因を中心として、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当事業の売上高は316億32百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント損失（営業損失）は9億4百万円（前年同期 営業利益47億5百万円）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

㈱フロム・ソフトウェアが発売した新作『ELDEN RING NIGHTREIGN』の国内外の販売が好調に推移したものの、『ELDEN RING SHADOW OF THE ERDTREE』の販売及び『ELDEN RING』本編のリピート売上が好調だった前期からは減収となりました。

利益面では、上記減収要因を中心として、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当事業の売上高は233億81百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益（営業利益）は80億50百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

〔Webサービス事業〕

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、サイバー攻撃による影響が大きく発生した前年同期から増収となりました。またイベントの企画・運営でも、「ニコニコ超会議2025」や「Animelo Summer Live2025」の好調等により増収となりました。

利益面では、上記増収影響に加え、ITインフラ費用等が減少したこと等により、セグメント全体として増益となりました。

この結果、当事業の売上高は162億49百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益（営業利益）は21億87百万円（前年同期 営業損失7億12百万円）となりました。

〔教育・EdTech事業〕

教育・EdTech事業では、専門校運営及びインターネットによる通信制高校等向けの教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の専門校を運営する㈱バンタンでは、2024年4月に開校した「KADOKAWAアニメ・声優アカデミー」等の新スクールや展開地域拡大の貢献により生徒数が増加し、増収となりました。また、㈱ドワンゴでは、N高等学校・S高等学校・R高等学校の通学コース向け新キャンパス開設やR高等学校・ZEN大学の新規設立により生徒数が引き続き増加し、堅調に推移しています。

利益面では、上記増収影響によりセグメント全体で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は128億37百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は25億10百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業、及びところざわサクラタウン運営やイベント企画等を行うレクリエーション事業等を行っております。

MD事業では前期に特定のヒット商材があったことにより、減収となりました。レクリエーション事業では全国主要都市で開催するIPイベントが好調に推移したこと等により増収となりました。それ以外の事業では、㈱ドワンゴがグループ内DXを推進する㈱KADOKAWA Connectedを吸収合併したことに基づく同組織の位置づけ変更の影響が大きかったため、セグメント全体として減収となりましたが、同子会社では内部取引が大部分を占めるため連結全体への影響は僅少です。

利益面では、レクリエーション事業で横ばいとなった一方で、MD事業では上記減収影響により減益となりましたが、㈱KADOKAWA Connectedでサイバー攻撃による影響を受けた前期からはセグメント全体で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は109億49百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント損失（営業損失）は31億28百万円（前年同期 営業損失32億12百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて153億13百万円減少し、3,947億16百万円となりました。これは主に棚卸資産及び売掛金が増加した一方、長期借入金の返済により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて147億76百万円減少し、1,178億44百万円となりました。これは主に長期借入金を返済したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億36百万円減少し、2,768億72百万円となりました。これは主に非支配株主持分が増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益や非資金項目の減価償却費の計上等により、11億98百万円の収入（前年同期は36億23百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、367億94百万円の支出（前年同期は51億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により、214億16百万円の支出（前年同期は50億45百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて566億53百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、730億65百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想については、2025年11月6日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,494	114,593
受取手形	1,785	1,120
売掛金	67,800	74,011
契約資産	1,671	2,197
有価証券	808	782
棚卸資産	34,757	42,875
前払費用	3,695	4,304
預け金	4,088	278
その他	12,558	14,819
貸倒引当金	△211	△241
流動資産合計	272,447	254,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,355	49,619
減価償却累計額	△15,762	△17,418
建物及び構築物（純額）	31,592	32,201
機械及び装置	7,609	7,678
減価償却累計額	△3,654	△4,140
機械及び装置（純額）	3,955	3,538
工具、器具及び備品	9,232	7,864
減価償却累計額	△6,817	△5,490
工具、器具及び備品（純額）	2,415	2,373
土地	28,250	28,374
建設仮勘定	24	37
その他	1,268	1,759
減価償却累計額	△584	△754
その他（純額）	684	1,004
有形固定資産合計	66,922	67,529
無形固定資産		
ソフトウェア	11,021	13,275
のれん	5,333	6,748
その他	4,149	2,997
無形固定資産合計	20,504	23,021
投資その他の資産		
投資有価証券	38,397	33,859
退職給付に係る資産	—	7
繰延税金資産	3,713	6,757
保険積立金	1,727	1,935
差入保証金	4,183	4,488
その他	2,366	2,593
貸倒引当金	△233	△219
投資その他の資産合計	50,154	49,422
固定資産合計	137,581	139,974
資産合計	410,029	394,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,411	37,521
短期借入金	451	330
1年内返済予定の長期借入金	15,292	10,189
未払金	14,976	11,329
未払法人税等	4,631	1,252
契約負債	16,647	20,464
預り金	8,774	12,565
賞与引当金	6,106	4,211
返金負債	6,685	6,350
株式給付引当金	261	100
役員株式給付引当金	1,103	1,062
その他	6,691	6,550
流動負債合計	117,033	111,926
固定負債		
長期借入金	10,946	719
繰延税金負債	637	353
退職給付に係る負債	2,368	2,021
その他	1,634	2,822
固定負債合計	15,587	5,917
負債合計	132,621	117,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,613	65,613
資本剰余金	85,223	85,670
利益剰余金	85,913	83,696
自己株式	△5,619	△4,774
株主資本合計	231,130	230,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,042	11,385
為替換算調整勘定	4,222	4,206
退職給付に係る調整累計額	392	335
その他の包括利益累計額合計	18,658	15,927
新株予約権	2,426	2,669
非支配株主持分	25,192	28,069
純資産合計	277,408	276,872
負債純資産合計	410,029	394,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	206,587	202,991
売上原価	130,229	132,146
売上総利益	76,358	70,845
販売費及び一般管理費	60,520	64,467
営業利益	15,838	6,377
営業外収益		
受取利息	1,156	795
受取配当金	477	516
持分法による投資利益	575	734
為替差益	—	235
物品売却益	58	62
その他	125	544
営業外収益合計	2,394	2,889
営業外費用		
支払利息	56	59
為替差損	932	—
その他	16	98
営業外費用合計	1,005	158
経常利益	17,226	9,107
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	2,885	776
その他	3	47
特別利益合計	2,890	828
特別損失		
システム障害対応費用	※1 2,338	—
固定資産除却損	87	136
投資有価証券評価損	257	72
のれん償却額	—	※2 2,700
特別退職金	553	—
その他	91	409
特別損失合計	3,328	3,319
税金等調整前四半期純利益	16,788	6,617
法人税等	7,232	2,279
四半期純利益	9,556	4,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,189	2,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,366	2,211

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,556	4,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,488	△2,657
為替換算調整勘定	243	△197
退職給付に係る調整額	△98	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△11
その他の包括利益合計	1,630	△2,925
四半期包括利益	11,186	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,922	△519
非支配株主に係る四半期包括利益	2,264	1,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,788	6,617
減価償却費	5,326	6,197
のれん償却額	369	3,270
株式報酬費用	1,814	1,586
システム障害対応費用	2,338	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,885	△752
投資有価証券評価損益 (△は益)	257	72
固定資産除却損	87	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△416	△470
返金負債の増減額 (△は減少)	△668	△520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△1,895
受取利息及び受取配当金	△1,634	△1,311
為替差損益 (△は益)	1,037	△110
持分法による投資損益 (△は益)	△575	△734
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,992	△5,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,782	△7,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,598	1,641
契約負債の増減額 (△は減少)	2,535	3,541
その他	△2,913	2,252
小計	11,308	6,408
利息及び配当金の受取額	2,555	2,066
利息の支払額	△48	△57
システム障害対応費用の支払額	△2,292	—
法人税等の支払額	△7,899	△7,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,340	△26,155
有形固定資産の取得による支出	△6,378	△2,241
無形固定資産の取得による支出	△5,185	△5,212
投資有価証券の取得による支出	△2,906	△20
投資有価証券の売却による収入	4,411	1,304
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△2,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,213	△1,719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	213	—
その他	546	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,172	△36,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△121
長期借入金の返済による支出	△334	△15,378
非支配株主からの払込みによる収入	73	86
自己新株予約権の取得による支出	—	△1,179
配当金の支払額	△4,065	△4,428
その他	△717	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,045	△21,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,952	△56,653
現金及び現金同等物の期首残高	79,841	129,674
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,889	73,065

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 システム障害対応費用

特別損失に計上したシステム障害対応費用の内容は、当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係るニコニコサービスのクリエイター補償及び調査・復旧作業等に関する費用であります。

※2 のれん償却額

特別損失に計上したのれん償却額の内容は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（移管指針第4号 2024年7月1日 企業会計基準委員会）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

- 3 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当第3四半期連結累計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	109,722	37,142	26,336	13,120	11,316	8,949	206,587	—	206,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,001	778	115	248	3	3,621	6,769	△6,769	—
計	111,723	37,921	26,452	13,369	11,319	12,570	213,357	△6,769	206,587
セグメント利益又は 損失 (△)	6,362	4,705	8,659	△712	2,264	△3,212	18,066	△2,228	15,838

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,228百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,237百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
160,875	25,874	14,722	5,114	206,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

アニメ・実写映像事業において、当第3四半期連結会計期間に(株)動画工房の株式を取得し連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,893百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	110,319	30,982	23,270	15,991	12,834	9,592	202,991	—	202,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,361	649	110	257	2	1,357	3,740	△3,740	—
計	111,681	31,632	23,381	16,249	12,837	10,949	206,732	△3,740	202,991
セグメント利益又は 損失 (△)	623	△904	8,050	2,187	2,510	△3,128	9,338	△2,961	6,377

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,961百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,978百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
163,464	20,280	14,043	5,203	202,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

出版・IP創出事業において、第1四半期連結会計期間にEdizioni BD S.r.l.（イタリア）の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんの金額が2,427百万円増加しております。

その他事業において、当第3四半期連結会計期間にS020 Pte. Ltd.（シンガポール）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんの金額が1,846百万円増加しております。

なお、これらののれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、アニメ・実写映像事業において、連結子会社株式の減損処理に伴いのれんを償却したことにより、のれんの金額が2,700百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SOZO Pte. Ltd. (シンガポール、以下「SOZO」)

事業の内容 東南アジア圏におけるアニメ、コミック、ゲーム、音楽関連の大型イベントの開催、日本アーティストによる同地域でのコンサート開催、IP展示会、MD販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略として掲げ、これまで海外拠点の事業基盤強化・拡大を進めてまいりました。

SOZOは、東南アジアにおける日本関連のエンタテインメントのコンテンツやプラットフォームの展開を牽引するリーディングカンパニーです。東南アジア最大級のアニメイベント「アニメ・フェスティバル・アジア」(以下「AFA」) など大型イベントの企画・運営を中核に、日本人トップアーティストの東南アジア公演のプロデュース、人気アニメ作品などの展覧会・イベントの開催、関連グッズの商品開発・流通など、エンタテインメント領域における多角的な事業を展開しています。

SOZOの子会社化により「AFA」をはじめとする大型アニメイベントや、アニメソングを含む音楽ライブ、IP関連イベント等、リアルイベントやD2C (Direct to Consumer) 事業を強化することで、当社グループのIPの認知度向上や、全方位的なメディアミックス展開による収益拡大、当社を含む日本コンテンツの発信力の強化を目指してまいります。さらに、動画コミュニティサービス「ニコニコ」で活動するクリエイターやアーティストの海外公演、大型イベントへの出演によって、多様な才能をアジア市場へ広げる取り組みにも注力してまいります。

(3) 企業結合日

2025年11月14日 (みなし取得日2025年10月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,299百万円
取得原価		2,299

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,846百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。

なお、償却期間については算定中であります。

（重要な後発事象の注記）

業績連動型株式報酬制度に係る自己株式の処分について

当社は2026年1月29日の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という）を行うことについて決議いたしました。

（1）処分の理由

当社は、当社の執行役及び執行役員並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）を対象として、信託を利用した業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しているところ、本自己株式処分は本制度運用のために当社が設定した信託の受託者に対して行うものです。

（2）処分の概要

処分期日	2026年2月18日
処分株式数	当社普通株式903,100株
処分価額	1株につき3,250円
処分価額の総額	2,935百万円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	三井住友信託銀行株式会社（信託口）